

2. 東北支部

2.1 はじめに

我が国の人口は、2008 年にピークを迎え、現在までに約 1%減少している。少子高齢化に伴い、この人口減少は益々加速するものと予想されている。東北地方の 2016 年時点の人口は、10 年前の 2006 年に比べて約 7%減少している。東北地方は、日本の少子高齢化を先導しているともいえよう。

2007 年には IHI が福島県の相馬第二工場を開設し航空エンジン・ガスタービン等の製造を開始し、2010 年には東京エレクトロン宮城が設立され、デバイス関連機器の開発製造を行っている。また、2011 年にセントラル自動車（現トヨタ東日本）が関東地区から宮城県に移設された。このように、東北地区は、もの作り拠点としての位置づけを強固にしてきた。学会活動では、2009 年 9 月に日本機械学会 2009 年度年次大会が盛岡の岩手大学で開催された。この開催には、岩手大学を中心として、機械学会東北支部の会員が大きく貢献した。

人口減少にともなう厳しい状況の中でも、着実に機械学会の支部活動を行ってきた東北地区に、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、大打撃を与えた。未曾有の大地震・大津波とそれに続く福島第一原子力発電所の事故で、1 万 8 千名以上の方が死亡または行方不明となっている。震災と原発事故後 6 年たった現在でも、多くの方が避難生活を余儀なくされている。

原子力発電所だけでなく、東北の太平洋沿岸地域の火力発電所や化学プラントなど、多くの生産設備や新幹線・高速道路などが震災で甚大な被害を被ったが、原子力発電所以外の施設は関係各位の努力でほぼ元に戻っている。大学・高専などの研究教育施設も大震災の被害を被った。それらの施設は、国等の支援も頂き、概ね元の状況に戻りつつある。機械学会では、震災直後から「東日本大震災調査・提言分科会」をはじめとする多くの組織を設置し、防災に対する提言や被害・復興の状況調査を行ってきた。それらの成果は、報告書「東日本大震災合同調査報告 機械編」として出版されている。

このような震災復興のさなか、2014 年 9 月には東北支部創立 50 周年記念式典・祝賀会が仙台で開催された。また、復興の一環として、産業技術総合研究所（産総研）が、2014 年に「福島産業技術総合研究所」を福島県郡山市に設立した。この研究所は、地域の大学等との共同研究も実施しながら、エネルギーに関する研究を推進している。東北支部でも、震災をテーマにした特別講演を支部講演会で企画するなど、震災と原発事故対応の講演会や研究会が多く実施された。

特筆すべきは、震災直後の悲惨な状況下でも、機械学会東北支部会員のご尽力で、支部秋期講演会や学生会などが、着実に実施されてきたことである。これらに貢献した会員のご尽力に感謝すると共に、東北支部のこれからの発展を祈念したい。

〔円山 重直（第 52 期支部長（東北大学））〕

2.2 各県における支部会員の活動

2.2.1 青森県

青森県は、三方を海に囲まれ県の中央に十和田湖と八甲田連峰が位置しており、農林水産資源をはじめとするさまざまな良質な地域資源を有している。また、2002 年の八戸駅開業から 8 年経った東北新幹線は、2010 年新青森駅が開業し、2016 年北海道函館市まで延伸され、人の流動性が高まっている。しかしながら、2016 年に有効求人倍率が集計開始以降初めて 1 倍を超えたものの全国平均より 0.3 程度低く、人口減少率全国第 2 位で若者の 3 割以上が県外へ、という大都市圏への人材供給県である。また、平均寿命が男女とも最下位という以前と変わらない課題を抱え続けている。そこで、青森県では、2014 年に「人口減少克服プ

プロジェクト」,「健康長寿県プロジェクト」,「食でとことんプロジェクト」の3つの戦略プロジェクトが設定された。以下に,機械工学の関与が期待され,青森県の成長産業分野に位置づけられている「ライフ」,「グリーン」への東北支部会員の関わりについて紹介する。

「ライフ」分野では,医療福祉現場ニーズの工学的解決を図る医工連携に対して,弘前大学理工学部では,2014年に附属医用システム創造フロンティア,2016年度理工学部改組において機械科学科医用システムコースが設置された。青森県の医療現場ニーズ勉強会(青森 MOT)には八戸高専専攻科生が参加し,八戸市立市民病院と協同した課題解決型授業が展開されている。

「グリーン」分野では,青森県は設備容量全国1位の風力発電を始め,多種多様な再生可能エネルギー資源を有している。弘前大学では2009年に北日本新エネルギー研究センター(翌2010年より北日本新エネルギー研究所),2016年に自然エネルギー学科が新設され,地中熱利用や海洋エネルギー開発等で青森県エネルギー産業振興戦略に大いに貢献している。また,八戸高専では地域の産学官民連携プロジェクトとして地域企業工場内排水を活用した小水力発電装置の開発が行われた。青森県は,再生可能エネルギーだけでなく,原子力関連施設が数多くある。現在,施設の維持管理のみならず廃炉技術の開発を視野に入れた優れた人材の育成が急務となっている。八戸工業大学では,2009年原子力工学コース,続く2010年に原子力専修コースという学科横断コースが設置された。

青森県では,地理的・産業構造・文化的背景の違いから,八甲田連峰の太平洋側に位置する南部地方と日本海側に位置する津軽地方とが共同して活動することが少なかった。2014年に,文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC)」に,南部地方から八戸高専,津軽地方から弘前大学が採択され,学生の目を地域に向ける教育・研究・社会貢献活動がそれぞれで実施されたが,2015年文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に弘前大学が採択されたのを契機に,現在では,学生の地域定着と地域産業の活性化を目指して全県的な連携ネットワークが構築され,「ライフ」「グリーン」を始めとする様々な課題に対して,地方の特色を活かしつつ協働して事業展開している。

この10年間,青森県では,学生会卒業研究発表講演会が2回(2007年弘前大学,2015年八戸高専),秋季講演会が2回(2008年弘前大学,2012年八戸高専)開催され,いずれも100件前後の発表があった。八戸工業大学では,自動車や原子力などの地域での展開が期待されるテーマで特別講演会が定期的で開催されている。各大学,高専のオープンキャンパスには毎年合わせて1000人程度が参加し,他にも出前授業や公開講座等の活動により,多くの小中高校生に機械工学の楽しさを体験してもらい,将来を担う人材の発掘と育成へとつなげてきた。

青森県においては,地域ニーズに対応した組織や体制の改革が進められ,地域課題と各会員の研究シーズのマッチングが図られ,また,研究のみならず,東北支部の活動支援も受けながら学生教育や地域の啓蒙活動に邁進した10年間と言えるであろう。

[沢村 利洋 八戸工業高等専門学校]

2.2.2 秋田県

まず始めに秋田県の近年の状況について記しておく。最大の課題は人口問題である。秋田県は過去10年の間,1年あたり一万人を超えるペースで人口が減り続けており,報道によれば2017年3月には百万人を切ることが予測されている。また,総人口に占める65歳以上の人口割合は年々上がり続け2016年には34.7%にまでなっている。県の施策の内,機械学会に関係の深い分野には,「医工連携」,「風力発電」,「リサイクル」,「情報関連産業」,「自動車産業」,「航空機産業」などがキーワードとして並んでいる。

機械学会の活動は,主に秋田大学,秋田県立大学,秋田高専の会員を中心に行われている。この10年の間に秋季講演会が2回,学生員卒業研究発表会が2回,特別講演会と技術懇談会が合わせて8回行われた。2010年に秋田大学で行われた秋季講演会では129件の学術講演と1件の特別講演があり,2016年に秋田県民会館で行われた秋季講演会では87件の学術講演と8件のポスター発表,さらに2件の特別講演があった。秋季大会とは別に個別に行われた特別講演会は,ドイツ Fraunhofer 研究所 W. Arnold 教授の非破壊検査技術に関する講演や,秋田風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」佐藤裕之会長の「地方創生/まち起こし実践論」と題した講演など幅広いものとなった。

2010年以降は、機械の日記念行事の広報活動が秋田大学、秋田県立大学、秋田高専それぞれのオープンキャンパスに合わせて毎年行われてきた。さらに、2013年以降、支部後援行事として、能代市で行われる中学生モデルロケット秋田県大会（主催：中学生モデルロケット秋田県大会実行委員会）が行われてきたが、これは、2015年以降は機械の日記念行事にもなっている。2013年度は参加 24 チーム、62 名であったが、2014年以降は参加約 40 チーム、約 100 名前後となった（図 1）。

この他にも、支部協賛行事として、2011 年と 2014 年に技術講習会および施設見学会（主催：火力原子力発電技術協会東北支部）が行われた。このうち 2011 年の施設見学会は秋田石油備蓄（株）男鹿事業所であった。

また、秋田県立大学本荘キャンパスに位置する本荘由利テクノネットワークや、秋田県産業技術センターに事務局のある秋田県生産技術研究会、精密機器研究会等を介して企業と交流を持つ会員も多い。次の 10 年で地元産業にさらに寄与することが望まれている。

〔奥山 栄樹 秋田大学〕



図 1 中学生モデルロケット秋田県大会の一場面(秋田県)

2.2.3 岩手県

岩手地区では岩手大学と一関工業高等専門学校が中心となって日本機械学会に関連した活動が行われている。基本的に岩手大学と一関工業高等専門学校の双方で、例年、講演会、技術懇談会および機械の日記念行事の広報活動を行ってきた。それ以外の活動としては、2007 年 9 月 29 日に一関工業高等専門学校において第 43 期東北支部秋季講演会を開催し、学術講演 85 件、参加者 150 名であった。また、2013 年 9 月 20 日には岩手大学工学部において第 49 期東北支部秋季講演会を開催し、学術講演 89 件、参加者 125 名であった。

この 10 年の歩みの中で、特筆すべき活動としては 2009 年 9 月 13 日～16 日までの 4 日間にわたり盛岡市にある岩手大学の全キャンパスを利用して日本機械学会 2009 年度年次大会を開催したことを挙げなければならない。この大会の主要テーマは、その前年度からの流れを踏襲した「マイクロ・ナノ」「エネルギーと環境」「人材と教育」をキーワードとし、地方都市での開催を意識して「グローバルに貢献する機械工学！ マイクロ・ナノ、エネルギーと環境、人材と教育を通して」とし、岩手大学と一関工業高等専門学校が一丸となり、東北支部からの支援を得て、ALL 岩手として大会委員長・岩渕明、実行委員会委員長・船崎健一を

中心に取り組んだものである。学術講演数は 1,333 件、特別企画としては、特別講演 2 件、市民フォーラム 8 件、基調講演 19 件、先端フォーラム 12 件、ワークショップ 20 件、その他の企画 9 件であり、参加者数延べ 3592 名を数える大きな大会となった。これらに加え、学会本部関係、各部門関係会議、JABEE 研修などが会期中に開催された。これだけ大きな学会を岩手大学のキャンパス内で開催されたことは無く、東北支部の機械学会関係者の協力なしには成しえないものであった。9 月 14 日の講演会終了後には各部門主催で同好会が開催された。岩手大学内や盛岡市内の会場に加え、小岩井農場内のまきば園などでも行われ、多数の参加者を得た。9 月 15 日には JR 東日本社長の清野智氏、盛岡大学長の望月善次氏による特別講演が行われた。特別講演の後、盛岡駅前のメトロポリタン New Wing にて懇親会が行われ、参加者 269 名となり、こちらの方も大盛況となった。岩手の地酒と全国の銘酒を用意し、飲み比べしていただいたり、短い時間ではあったが、全国各支部対抗わんこそば大会や盛岡の夏祭りであるさんさ踊りなどが披露され、大いに盛り上がった。地方の小規模大学として無事年次大会を開催できるか不安もあったが、無事年次大会を終了させることができたことは、岩手地区にとっても大きな収穫となった。

もう一つの特筆すべきこととして、やはり 2011 年 3 月 11 日に起こった東日本大震災を取り上げないわけにはいかない。この大震災が及ぼした被害は東北全体におよぶため岩手県に限ったことではないが、岩手県沿岸部にも甚大な被害を及ぼした。今年で 6 年が経過しようとしているが沿岸部では未だに仮設住宅に暮らす人々があり、震災復興は少しずつ進んできてはいるものの、その影響は今も残っているのが実情である。2013 年の第 49 期東北支部秋季講演会でも特別講演テーマとして「東日本大震災後の津波防災」を取り上げている。岩手大学においては三陸復興を大学の活動の柱として位置付け、機械工学に関係する人達のみならず、全学的な対応を為すべく組織的な取り組みを継続してきている。しかし、時間の経過の中で、少しずつ関心が薄れてきていることも否めない。生業の復興に向け、機械工学に対する期待は大きい。目に見える箱モノの復興のみならず、生活基盤を復興させ、生業とコミュニティの復興なくしては大震災からの真の復興は為しえない。

岩手地区としても学会活動を通して復興支援を行っていくつもりではあるが、今後とも全国からの継続したご支援とご鞭撻をお願いしたい。

〔廣瀬 宏一 岩手大学〕

2.2.4 宮城県

支部会員の活動とは若干異なるが、最近の 10 年での宮城県における大きな出来事としては、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災が挙げられる。この震災で、太平洋側の青森、岩手、宮城、福島は、地震被害のみならず、津波の被害を受け、甚大な被害を被った。被害に遭われた方には、心よりお見舞い申しあげるとともに、日本機械学会東北支部として、被害が大きかったこれら地域における今後の復興に少しでも貢献できる技術の確立を急ぎたい。さらに、この震災で被害のあった東京電力(株)福島第一原発の廃炉等に関しても隣県としての貢献が望まれ、東北大学においては福島大学、福島高専と連携し、廃止措置基盤研究・人材育成プログラムが 2014 年から始動しており、2016 年 12 月には原子炉廃止措置基盤研究センターが設置され、支部会員の多くがこの事業に関わっている。

また、東北支部の事務局が東北大学内におかれていることから、毎年 3 月の支部総会および講演会が仙台で実施されており、東北支部の中心的な役割を担っている。毎年、100 件前後の学術講演があり、活発な学会活動が行われている。ただし、2011 年の支部総会および講演会は、先に述べた東日本大震災の 4 日後開催予定だったこともあり、中止となった。翌年以降、震災復興に関するセッションも設けられ、とりわけ震災翌年の 2012 年の支部総会および講演会では、加藤康司先生（日本大学教授、東北大学名誉教授）から「エネルギー自立自然共生のロハスの家～復興と百年の計～」の題目で復興に関する特別講演が行われている。

2014 年 9 月 5 日には東北支部第 50 期秋季講演会が開催され、メインテーマ「機械学が拓く未来」とした東北支部創立 50 周年記念式典・祝賀会が仙台ガーデンパレスで執り行われ、加藤康司先生、柿崎隆夫先生（日本大学工学部）から『ロハスの家から発想する産業革命 - エネルギー自立・自然共生コミュニティの実現に向けて -』、および柴田崇徳先生（産業技術総合研究所）から『アザラシ型ロボット・パロによるロボット・セラピーと、東日本大震災被災者等への心のケア』の 2 件の震災復興に向けた講演があった。

また 2016 年には東北支部シニア会が設立され、2016 年 11 月には東北支部シニア会行事として、名取市ゆりが丘小学校で「作って飛ばそう！ペットボトルロケット」の出前講義が行われ、未来を担う小学生への PR 活動も行われている。

PR 活動の一環として、東北電力(株)の火力発電所等や JAXA 角田宇宙センター等の市民見学会も毎年のように行われている。

最近 10 年の産業界との連携に関しては、宮城県に本社を置く企業として、2010 年 7 月に東京エレクトロン宮城(株)や、2012 年 7 月にトヨタ自動車東日本(株)が設立されており、今後、産学の連携を通じた日本機械学会東北支部の更なる活性化が期待される。

〔小川 和洋 東北大学〕

2.2.5 山形県

山形県における日本機械学会関連の活動は、米沢市にある山形大学工学部と、鶴岡市にある鶴岡工業高等専門学校が中心となっている。2010 年以降、両校においては、機械の日記念行事として、オープンキャンパスにおける「機械の日」PR 活動を行っており、例えば、山形大学工学部では、機械システム工学科の研究室公開や研究内容のポスター・パネル展示の他、日本機械学会東北支部山形大学学生会のブースを設け、「機構模型の展示および体験学習」などのテーマに基づいた企画展示を行っている。また、鶴岡高専では、2015 年に「メカライフの世界展」を開催するなど、小中高生をはじめ、多くの地域の方々に対して、機械工学を身近に感じてもらう広報活動を行っている。学術講演会関連では、2011 年度に東北支部秋季講演会、設計工学・システム部門講演会 (D&S2011)、2014 年度に東北学生会学生員卒業研究発表講演会などの日本機械学会主催の講演会の他、塑性加工連合講演会、日本材料学会講演会など、関連分野の講演会が活発に開催されている。米沢市では米沢コンベンションビューローを中心に、ものづくりの町として会議の誘致にも積極的なサポート体制がとられている。

山形県は、鋳物や織物など、古くからものづくりが盛んな地域であり、最近では有機 EL の研究拠点として知られている。山形大学工学部では、2009 年に「次世代ロボットデザインセンター」が設立され、未来のロボットに関する最先端の研究開発拠点として活動を行っている。2014 年に打ち上げられた小惑星探査機「はやぶさ 2」に、当センターのメンバーが開発の一翼を担った小型探査ロボット「MinervaII-2」が搭載されるなどの成果をあげている他、学生ロボティクス・メカトロニクスコンテストを開催するなど、次世代のロボットエンジニアの育成に関する教育にも力が注がれている。また、2013 年には、ライフ・3D プリンター創成センターが設立され、ゲル材料による 3D プリンターや材料開発などの基礎研究の他、分子模型や臓器モデルなど、医療分野への応用など、新たなものづくりの研究・開発拠点として活動している。当センターは、文部科学省・センター・オブ・イノベーションプログラム「感性とデジタル製造を直結し、生活者の創造性を拡張するファブ地球社会創造拠点」のサテライト拠点となるとともに、内閣府・戦略的イノベーション創造プログラム・革新的設計生産技術にも参画し、「デザインブルゲルの革新的 3D プリンティングシステムによる新分野の進展支援と新市場創出」に関する研究を推進している。庄内地方では、鶴岡高専の他、山形大学農学部、東北公益文科大学、慶應義塾大学先端生命科学研究所が連携し、「知の拠点 庄内」が結成され、シンポジウムや生涯学習プログラムなどの情報提供を行い、地域連携体制が強化されている。

このように、山形県では、従来の伝統産業に加え、技術革新、先端研究、産官学連携、地域連携などが組織的に進められ、従来の機械工学の枠にとられない活動が目立っており、日本機械学会東北支部としても積極的な連携・サポートが期待される。

〔上原 拓也 山形大学〕

2.2.6 福島県

福島県は、2011 年 3 月に発生した東日本大震災ならびに太平洋沿岸を襲った大津波、さらには、それらを引き金として引き起こされた東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能による環境汚染など、甚大かつ複合的な災害に見舞われた。その結果、強制的並びに自主的避難により大規模な人口流出が起き、特に太平洋沿岸（浜通り）地域では、地域産業やコミュニティが大きく傷ついた。

国および県は、この浜通り地域を中心とする地域経済の復興に向けて、福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想を進めている。本構想は2014年1月に構想研究会が設置され、同年6月に報告書がまとめられた。本構想は大きく5つの柱からなり、「国際廃炉研究開発拠点」、「ロボット開発・実証拠点」、「国際産学連携拠点」、「エネルギー・農林水産関連の新たな産業集積」、「インフラ整備」の各施策を順次進めている。中でも、ロボット開発・実証拠点は中心的存在であり、これに関連した施設が相次いで建設されている。例えば、2016年4月には、廃炉のための遠隔操作機器（ロボット等）の開発・実証試験を行う施設として、楡葉町に遠隔技術研究センターが本格運用を開始した。また、2018年4月の稼働を目指して、福島ロボットテストフィールドの建設と計画が進んでいる。この施設は、ロボットが廃炉のみならず災害対応などでの活用が期待されているとし、今後、それらのロボットを普及させていくための試験を行う目的で設置される。

また、福島第一原子力発電所の廃炉作業は、今後数十年の長期にわたる困難な取り組みとなることが予想されている。そのため、それを担う人材の育成も極めて重要である。例えば、福島工業高等専門学校を中心として全国の高専が連携して実施する「第1回廃炉創造ロボコン」が、2016年12月3日に楡葉遠隔技術開発センターを会場に実施された。学生たちは、福島第一原子力発電所原子炉建屋内を想定したモックアップ階段や段差のある床面などの環境で、廃炉を想定した作業を行うロボットによる熱戦を繰り広げた。

このような中、日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス部門の最大の大会である「ロボティクス・メカトロニクス講演会2017 in Fukushima」の準備が、2017年5月の開催を目指して進められている。また、上記のイノベーション・コースト構想をはじめとしたさまざまな復興・発展への取り組みに対して、県内の多くの学会員が貢献している。

福島県では、年に2回程度の特講演会・技術懇談会を開催するとともに、2010年からは、各大学・高専ならびに福島県ハイテクプラザのオープンキャンパス・施設公開に合わせて、機械の日記念行事として広報活動を展開している。さらに特別行事として、2013年には相馬火力発電所新地発電所、2014年には郡山市に新たに設置された産業技術総合研究所福島再生エネルギー研究所の市民見学会を開催した。また、福島大学は2004年に全学再編を行い、設立以来、文系学部のみであったところに初めて理工系学部を創設し、機械系技術者・研究者の育成も行うこととなった。その後、大学院の創設等を経て学生会員も増えてきたことから、2015年度に新たに東北学生会の会員となった。

〔高橋 隆行 福島大学〕



図2 福島大学で開催された東北学生会総会の様子(福島県)

2.3 企画行事と関連データ（事務局から）

機械学会東北支部の事務局は、従前通り、東北大学機械系あるいは流体科学研究所に設置され、1名の事務室員のサポートを得て、東北支部を構成する6県と連携をとりつつ活動を展開している。以下には、事務局からの報告として、ここ10年間の東北支部活動に関する状況を概説する。

東北支部活動の主なものとして、毎年3月開催の東北支部総会・講演会および毎年9月開催の秋季講演会がある。図3には、過去10年間に開催されたこれらの講演会における講演件数の推移を示している。学術

講演件数は年に約 200 件～250 件で推移しており、ほぼ従前通りの数の講演が行われている。なお、2011 年の総会・講演会の講演件数がゼロであるのは 3 月 11 日に発生した東日本大震災のために開催が中止になったためである（3 月 15 日開催予定であった）。ただし、講演論文集は既に印刷された状態であったため、機械学会本部の対処方針に基づき、掲載論文は既に発表として取り扱うものとする措置が取られた経緯がある。なお、このときの論文数は 109 件であった。また、同年の秋季講演会ならびに翌年の総会・講演会の講演件数が多くなっているのは、各種の特別セッションを設ける等、東北支部として震災復興を支援することを目的とした、会員各位の積極的で熱意ある行動がもたらした結果である。

特別講演会および技術懇談会は、地域の振興、発展に寄与できるよう、各県ごとに企画・開催されている。この 10 年間で開催された件数は 65 件である。各県が毎年 1 件程度開催している状況である。

東北支部では学生会の活動にも重点をおいている。3 月の総会時に学生会卒業研究発表会を開催していることに加えて、メカライフの世界展などの行事を活発に実施する等、東北支部学生員間の交流の促進にも役立てられている。

東北支部の会員数の推移を、正員、准員、学生員、特別員ごとのデータとあわせて、図 4 に示している。全会員数は 2007 年度の 1709 名から漸減して近年では約 1500 名までになっている。1997 年の全会員数は約 1600 名で減少・増加を経て 2006 年には約 1700 名になっていた。従い、2007 年以降のここ 10 年間の会員数が単調に減少している状況にある。正員数の減少がここ 10 年間で約 5% であることに対して、学生員の減少は約 25% であり、学生員の減少がより顕著である傾向がある。さらに、2017 年度から、機械学会での講演会において、学生による発表は学生員に限ることがルール化された状況がある。若者にとってより一層魅力的な学会としての場を提供できるかが、今後の重要な課題であろう。学生員に対する財政的支援等を含めて、次世代を担う学生のための学会としての視点と活動が求められる。

シニア会においても活発な活動が展開されている。2015 年 3 月 13 日の支部総会において東北支部シニア会の設立が承認され、シニア会会員の募集のための期間を経て、2016 年 7 月 23 日には第 1 回シニア会総会が開催されている。シニア会会員には各種事業への出展や出前授業の実施に協力いただくとともに、総会・講演会や学生会卒業研究発表会の学生賞セッション等での審査委員として貢献していただいている。広い見識と経験をお持ちのシニア会会員からのご支援は、次世代の育成も含めて、東北支部の活動において極めて重要な貢献となることが期待される。

東北支部は、2011 年の東日本大震災の被害を最も強く受けた地域に存する学会組織である。その復興への活動は世界が注視しているところである。前途には、人類が経験したことのない復興のための作業が待ち構えており、叡智を結集した取り組みが必要とされている。東北支部として、6 県の緊密な連携を図りつつ、叡智を統合させるための学術の場を提供する。

〔橋田 俊之 第 52 期庶務幹事（東北大学）〕

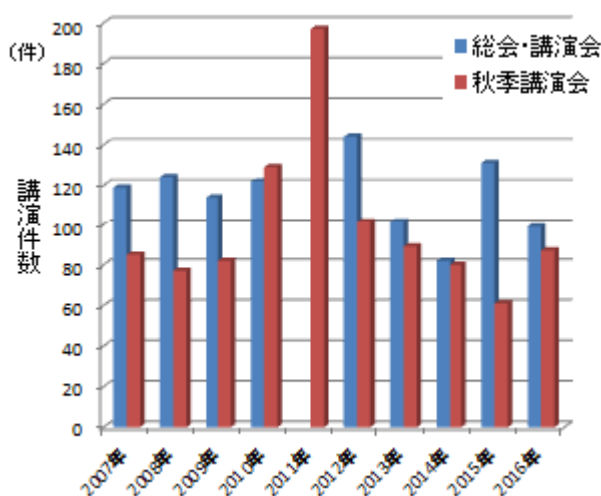


図 3 総会・講演会および秋季講演会における講演件数の推移

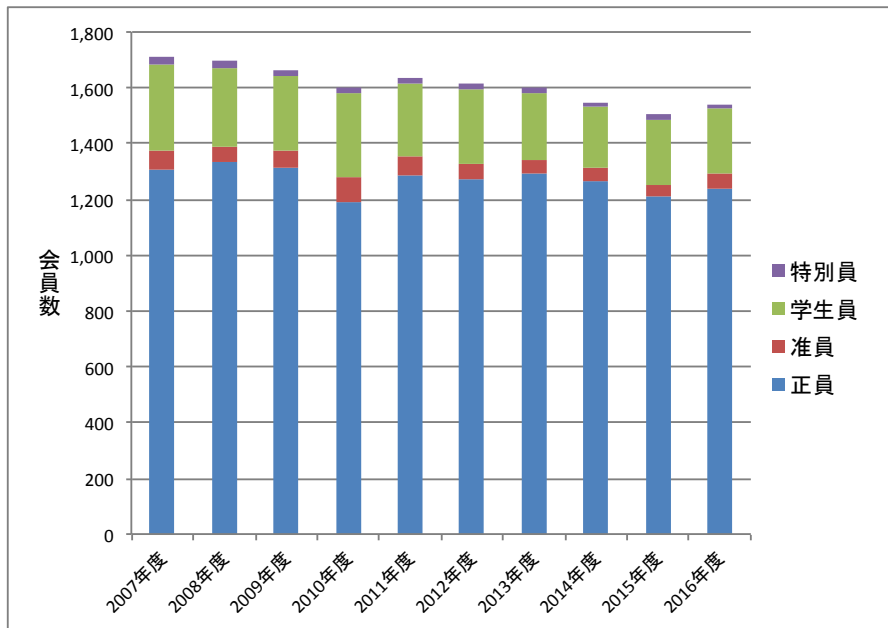


図4 各会員別の会員数の推移